

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月30日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成30年7月21日 至 平成30年10月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)
ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間		第47期 第1四半期 連結累計期間		第46期	
	自 至	平成29年7月21日 平成29年10月20日	自 至	平成30年7月21日 平成30年10月20日	自 至	平成29年7月21日 平成30年7月20日
売上高 (千円)		3,420,962		3,506,400		12,517,544
経常利益 (千円)		220,885		188,783		541,927
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)		146,898		131,253		357,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		152,141		133,881		347,583
純資産額 (千円)		4,751,853		4,955,336		4,947,295
総資産額 (千円)		10,370,371		10,621,458		10,098,357
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		40.86		36.51		99.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		45.8		46.7		49.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、2014年秋より続く緩やかな景気回復基調の下で企業収益及び雇用環境等の改善が見られました。反面、相次いで発生した自然災害による経済環境への影響や、通商問題の動向が世界経済に与える影響等から、日銀短観等に見られる企業の先行き業況判断には慎重な見方が現れています。また、当社の属するICT業界においては、半導体メーカー・インテル社製のCPUが世界規模で不足していること等も企業活動に影響を与えています。

このような環境下において、当社グループは、当期が最終年度（3年目）となる第10次中期経営計画（2017年7月期～2019年7月期）を推進しております。この計画の推進および経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用した経営管理を行っており、14の重要成功要因との中で特に重視する重点基本4方針である、心のこもったおもてなし、新しい「こと」への挑戦、生産性向上、ひとりひとりの学習と成長、に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでまいりました。これら施策の一つとして「デジタルマーケティング（引き合いのくる必然性の構築）」への取り組みに注力しております。

こうした中、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億6百万円、前年同四半期比85百万円（2.5%）の増加となりました。利益面では、営業利益は1億87百万円、前年同四半期比31百万円（14.3%）の減少、経常利益は1億88百万円、前年同四半期比32百万円（14.5%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億31百万円、前年同四半期比15百万円（10.7%）の減少となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。なお、組織変更に伴い、従来「ソリューションサービス事業」に属しておりました一部の部門を、当第1四半期連結会計期間より「ICTサービス事業」に変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えた数値で行っております。

（ICTサービス事業）

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートの強化、2020年に向けた文教市場変化（高大接続改革、学習指導要領改訂等）への対応等に取り組んでまいりました。また、2020年1月に予定されるWindows7のサポート終了に伴うWindows10への移行導入案件が顕在化し始めている反面、CPU不足に伴うIT関連機器の納入遅れによる工期の集中が発生いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は25億67百万円、前年同四半期比12百万円（0.5%）の増加となりました。利益面につきましては、工期の集中化に伴う外注加工費の増加等の影響により、セグメント利益は2億46百万円、前年同四半期比75百万円（23.4%）の減少となりました。

（オフィスシステム事業）

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進等による直接販売の拡大に取り組まれました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、プロジェクトマネジメント力の強化、並びにIT関連機器販売の拡大等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネス及びオフィスビジネスともに販売が堅調に推移したこと等により、売上高は7億96百万円、前年同四半期比59百万円(8.0%)の増加、セグメント利益は7百万円、前年同四半期比14百万円の増加(前年同四半期はセグメント損失6百万円)となりました。

(ソリューションサービス事業)

販売パートナーとの連携を強化し、各市場のお客さまに当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化するとともに、業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1億42百万円、前年同四半期比13百万円(10.5%)の増加、セグメント損失は66百万円(前年同四半期はセグメント損失96百万円)となりました。

財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は106億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億23百万円増加しました。

流動資産は84億13百万円、前連結会計年度末比4億81百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2億89百万円減少したこと等に対して、受取手形及び売掛金の増加4億86百万円、電子記録債権の増加1億61百万円、並びに仕掛品が59百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は22億8百万円、前連結会計年度末比41百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の減少12百万円、並びに建物(純額)が8百万円減少したこと等に対して、繰延税金資産が65百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は56億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億15百万円増加しました。

流動負債は43億87百万円、前連結会計年度末比5億4百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1億50百万円減少したこと等に対して、支払手形及び買掛金の増加2億93百万円、賞与引当金の増加1億94百万円、未払法人税等の増加95百万円、並びに前受金が55百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は12億78百万円、前連結会計年度末比10百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は49億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円増加しました。これは主に、配当金の支払1億25百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益1億31百万円の計上により、利益剰余金が5百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の49.0%から2.3ポイント減少し、46.7%となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,600,000	3,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月21日～ 平成30年10月20日		3,600,000		334,000		300,080

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年7月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,594,900	35,949	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		35,949	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,600		4,600	0.13
計		4,600		4,600	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式1株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年7月21日から平成30年10月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年7月21日から平成30年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,857,296	4,567,872
受取手形及び売掛金	1,753,045	*1 2,239,068
電子記録債権	1,111,826	*1 1,273,137
商品	17,193	50,734
仕掛品	43,962	103,500
原材料及び貯蔵品	22,653	22,523
その他	126,110	157,018
貸倒引当金	606	578
流動資産合計	7,931,479	8,413,277
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	365,392	357,137
工具、器具及び備品(純額)	66,785	64,323
土地	718,902	718,902
リース資産(純額)	66,393	63,196
有形固定資産合計	1,217,475	1,203,561
無形固定資産	205,806	193,481
投資その他の資産		
投資有価証券	126,811	126,660
敷金及び保証金	137,487	137,901
繰延税金資産	476,140	541,214
その他	3,676	6,035
貸倒引当金	521	675
投資その他の資産合計	743,595	811,137
固定資産合計	2,166,877	2,208,180
資産合計	10,098,357	10,621,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,450	*1 1,597,376
短期借入金	260,000	110,000
リース債務	15,444	17,340
未払金	194,407	189,938
未払費用	400,316	402,536
未払法人税等	40,662	136,548
前受金	1,249,701	1,304,831
賞与引当金	307,785	501,977
工事損失引当金	7,527	13,325
その他	104,013	113,521
流動負債合計	3,883,308	4,387,395
固定負債		
退職給付に係る負債	1,196,916	1,202,866
リース債務	63,524	68,547
長期未払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,267,753	1,278,726
負債合計	5,151,061	5,666,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,361,112	4,366,527
自己株式	2,168	2,170
株主資本合計	4,993,023	4,998,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,261	43,848
退職給付に係る調整累計額	89,989	86,948
その他の包括利益累計額合計	45,728	43,100
純資産合計	4,947,295	4,955,336
負債純資産合計	10,098,357	10,621,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月21日 至平成30年10月20日)
売上高	3,420,962	3,506,400
売上原価	2,488,229	2,576,169
売上総利益	932,733	930,231
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,858	2,231
貸倒引当金繰入額	-	125
給料及び手当	275,000	296,663
賞与引当金繰入額	85,266	90,163
退職給付費用	29,733	22,751
福利厚生費	25,651	20,356
賃借料	23,474	24,331
減価償却費	28,393	29,712
その他	243,341	256,099
販売費及び一般管理費合計	713,720	742,436
営業利益	219,013	187,794
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	491	510
受取手数料	598	629
その他	1,225	448
営業外収益合計	2,360	1,632
営業外費用		
支払利息	347	477
その他	140	166
営業外費用合計	488	643
経常利益	220,885	188,783
特別損失		
減損損失	-	*1 289
特別損失合計	-	289
税金等調整前四半期純利益	220,885	188,493
法人税、住民税及び事業税	124,205	123,406
法人税等調整額	50,218	66,166
法人税等合計	73,987	57,240
四半期純利益	146,898	131,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,898	131,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月21日 至平成30年10月20日)
四半期純利益	146,898	131,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,363	413
退職給付に係る調整額	2,879	3,041
その他の包括利益合計	5,242	2,627
四半期包括利益	152,141	133,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,141	133,881
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

*1. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成30年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月20日)
受取手形	千円	1,767千円
電子記録債権	千円	212,158千円
支払手形	千円	56,569千円

(四半期連結損益計算書関係)

*1. 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年7月21日 至 平成30年10月20日)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県浦安市 他	事業用資産	工具、器具及び備品	289千円

当社グループは、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別にグルーピングをしております。

上記の事業用資産については収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額289千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額に基づき評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月21日 至 平成30年10月20日)
減価償却費	33,426千円	37,663千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月17日 定時株主総会	普通株式	125,838	35.00	平成29年7月20日	平成29年10月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月21日 至平成30年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月16日 定時株主総会	普通株式	125,838	35.00	平成30年7月20日	平成30年10月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,555,008	737,205	128,748	3,420,962		3,420,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,574	3,836	57,179	67,590	67,590	
計	2,561,583	741,042	185,927	3,488,552	67,590	3,420,962
セグメント利益 又は損失()	322,057	6,614	96,430	219,013		219,013

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月21日 至平成30年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,567,821	796,285	142,294	3,506,400		3,506,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,540	4,404	46,280	54,226	54,226	
計	2,571,361	800,689	188,575	3,560,626	54,226	3,506,400
セグメント利益 又は損失()	246,546	7,441	66,192	187,794		187,794

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年7月21日付の組織変更に伴い、従来「ソリューションサービス事業」に属しておりました文教及び福祉市場の営業機能を担当する部門を、当第1四半期連結会計期間より「ICTサービス事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失			289	289		289

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月21日 至平成30年10月20日)
1株当たり四半期純利益金額	40円86銭	36円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	146,898	131,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	146,898	131,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月30日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成30年7月21日から平成31年7月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年7月21日から平成30年10月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年7月21日から平成30年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成30年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。